

府中市職員定員管理計画

(令和8年度～令和11年度)

令和8年3月

府中市総務管理部職員課

1 計画策定の目的・趣旨

本市では、平成22年度から令和3年度までの間においては、行財政改革推進プランの中で、職員数の削減に重点を置いた計画的な定員の管理を進めてきました。

令和4年度以降は、令和4年3月に策定した府中市職員定員管理計画（以下「前計画」という。）に基づき、近隣市や類似団体と比較しても職員数が少ないことや、人口が引き続き増加傾向にあり、事務事業の増大が見込まれること、危機管理体制を拡充する必要性などを考慮し、段階的に職員数の増加を図り、令和8年4月1日時点の職員数を1,370人とすることを目標とし、適正な人員配置を行ってきました。

前計画に基づき、職員数の増加を図るため積極的な採用活動を行ったことに加え、職員が安心して育児休業を取得できる環境整備の一環として、府中市職員定数条例を改正し、令和7年4月1日から育児休業者を職員定数の算定から除外する取扱いに変更したことにより、さらなる職員確保に努めた結果、令和8年4月1日時点の職員数は、約1,400人（うち育児休業者約50人）を見込んでおり、順調に職員数の増加を図ることができている状況です。

しかしながら、新たな行政課題への対応や育児休業等による正規職員の欠員状況を踏まえると、引き続き安定的で持続可能な行政運営を行うためには、さらなる職員数の確保を段階的に進めていく必要があるため、令和8年度を初年度とする4年間の新たな職員定員管理計画を定め、適正な定員管理に取り組むこととします。

2 職員数等の現状

地方公共団体定員管理調査（※1）における常勤職員数の増減について比較したところ、本市の職員数は、平成24年度から平成27年度まではほぼ同数で推移しておりましたが、平成28年度以降は、再任用常時勤務職員（※2）の増加などの理由により増加傾向になり、さらに、令和4年度以降は、前計画に基づき職員数の増加を図ってきました。

また、本市の令和8年1月1日現在の総人口は約26.2万人ですが、今後大幅に増加する見込みはなく、徐々に減少傾向に転じていく見込みです。

■職員数の推移（表1）

（単位＝人）



各年度の職員数は4月1日現在です。

※1 地方公共団体の常勤職員や部門別の配置等の実態を調査し、定員管理に資することを目的として、各年度4月1日を基準日として全ての地方自治体を対象に行われている調査のこと。

※2 定年退職後に再度任用された者であって、正規職員と同様に常時勤務（フルタイム勤務）を要する職員のこと。

3 職員数の比較

(1) 類似団体との比較

ア 人口1万人当たりの職員数との比較

類似団体とは、全国の自治体を人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基準として類型別に区分した中で、同一の類型に属する団体をいい、本市は一般市「Ⅳ－3」（人口15万人以上かつ産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上の団体）に区分されています。

普通会計（※3）職員数を比較する「類似団体別職員数の状況」によると、本市の人口1万人当たりの職員数は、47.95人で類似団体の中で4番目に少ない職員数となっています。

■類似団体別人口1万人当たりの職員数【抜粋】（表2）

（単位＝人）

団体名	人口 (R6.1.1)	普通会計 職員数	人口1万人当たりの 職員数
小平市（東京）	196,913	905	45.96
府中市（東京）	260,078	1,247	47.95
西東京市（東京）	205,899	993	48.23
調布市（東京）	238,774	1,234	51.68
流山市（千葉）	210,733	1,111	52.72
八千代市（千葉）	205,748	1,214	59.00
上尾市（埼玉）	230,167	1,359	59.04
伊丹市（兵庫）	201,383	1,373	68.18
市原市（千葉）	268,517	1,885	70.20
徳島市（徳島）	246,967	1,978	80.09
津市（三重）	271,000	2,376	87.68

参考 「類似団体職員数の状況」令和7年3月 総務省自治行政局公務員部給与能率推進室
各市の人口は令和6年1月1日現在、職員数は令和6年4月1日現在の数値です。

なお、本市の類似団体は全国で35団体ありますが、表2では人口が19万人以上30万人以下の11団体を抜粋して比較しています。

※3 地方公共団体相互間の比較ができるよう、総務省の定めた統一的な方法により、一般行政部門の会計を整理したもの。

イ 部門別職員数との比較

部門ごとに職員が配置されていない団体について考慮することなく集計して平均値を算出する「単純値」比較と、部門ごとに職員が配置されている団体のみを対象として算出する「修正値」比較があります。

本市の各部門の普通会計職員数は、1,247人であり、類似団体平均値の単純値1,595人との比較で348人、修正値1,345人との比較で98人それぞれ下回っています。

なお、民生部門が平均値を超過している要因としては、本市は、一定数の公立保育所を設置しており、保育士の職員数が他団体と比較して多くなっているためだと考えられます。

■類似団体部門別職員数の平均値（表3）

大 部 門	職員数	単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
	R6.4.1 現 在 職 員 数	単純値 による比較			修正値 による比較		
		単純値 × $\frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超 過 数	超 過 率	修正値 × $\frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超 過 数	超 過 率
B	D	E(B-D)	E/B×100	F	G(B-F)	G/B×100	
	人	人	人	%	人	人	%
議 会	13	13		0.0	13		0.0
総務・企画	266	307	▲ 41	▲ 15.4	295	▲ 29	▲ 10.9
税 務	69	84	▲ 15	▲ 21.7	84	▲ 15	▲ 21.7
民 生	486	414	72	14.8	428	58	11.9
衛 生	99	142	▲ 43	▲ 43.4	108	▲ 9	▲ 9.1
労 働	1	2	▲ 1	▲ 100.0	3	▲ 2	▲ 200.0
農 林 水 産	6	22	▲ 16	▲ 266.7	20	▲ 14	▲ 233.3
商 工	16	21	▲ 5	▲ 31.3	21	▲ 5	▲ 31.3
土 木	107	169	▲ 62	▲ 57.9	169	▲ 62	▲ 57.9
一 般 行 政 計	1,063	1,173	▲ 110	▲ 10.3	1,141	▲ 78	▲ 7.3
教 育	184	224	▲ 40	▲ 21.7	204	▲ 20	▲ 10.9
消 防		198	▲ 198				
普 通 会 計 計	1,247	1,595	▲ 348	▲ 27.9	1,345	▲ 98	▲ 7.9
病 院							
水 道							
下 水 道	14						
交 通							
そ の 他	81						
公 営 企 業 等 会 計	95						
合 計	1,342						

数字は四捨五入したものがあため、総数とその内訳数の合計とは一致しない場合があります。

(2) 多摩地区26市における職員1人当たり人口の比較

令和6年地方公共団体定員管理調査数値により、多摩地区26市における職員1人当たりの人口を比較すると、本市は208.6人(4位)であり、多摩地区26市平均の193.1人より15.5人上回っている状況となっています。

■東京都多摩地区26市の職員1人当たり人口(表4)

(単位=人)

団体名	普通会計 職員数	人口 (R6.1.1)	職員1人当たり の人口	順位
八王子市	2,712	560,692	206.7	8
立川市	985	185,825	188.7	18
武蔵野市	874	147,809	169.1	24
三鷹市	990	189,959	191.9	17
青梅市	648	129,468	199.8	11
府中市	1,247	260,078	208.6	4
昭島市	576	114,516	198.8	12
調布市	1,234	238,774	193.5	14
町田市	2,048	430,380	210.1	3
小金井市	599	124,614	208.0	5
小平市	905	196,913	217.6	1
日野市	1,009	187,494	185.8	20
東村山市	743	151,751	204.2	9
国分寺市	634	128,762	203.1	10
国立市	446	75,889	170.2	23
福生市	370	56,512	152.7	26
狛江市	427	82,102	192.3	16
東大和市	409	85,085	208.0	5
清瀬市	396	74,596	188.4	19
東久留米市	545	116,512	213.8	2
武蔵村山市	362	71,018	196.2	13
多摩市	767	147,776	192.7	15
稲城市	527	93,781	178.0	21
羽村市	337	54,416	161.5	25
あきる野市	461	79,513	172.5	22
西東京市	993	205,899	207.4	7
26市平均	817	161,159	193.1	

各市の人口は令和6年1月1日現在、職員数は令和6年4月1日現在の数値です。

4 職員定員管理計画

(1) 基本方針

本市の職員数について、類似団体部門別職員数の平均値との比較では、修正値で98人少なく、多摩地区26市の職員1人当たり人口の平均との比較では、15.5人上回っている状況となっており、近隣市や類似団体と比較しても少数精鋭の組織であると考えられます。

一方で、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員体制を整備していかなければ、市民サービスの低下に繋がるおそれがあります。

また、育児休業等による実質的な労働力が一時的に不足する状況に対しても、代替措置として可能な限り正規職員を配置し、組織体制の維持を図ることで業務の属人化や特定職員への過度な負担を防ぎ、職員が安心して働くことのできる職場環境を確保することが可能となります。

さらに、職員が働きやすい環境を整備することは、職員採用が厳しさを増す中であって、意欲と能力を備えた多様で優秀な人材を安定的に確保していく上でも重要な要素であり、本市の持続的な組織運営に資するものです。

これらの状況を総合的に勘案すると、市民サービスのさらなる向上を図るとともに、職員が長期的な視点で安心して働くことのできる職場環境を整備していくため、引き続き段階的に職員数の増加を図ることを目標とした職員定員管理計画を策定します。

なお、社会経済環境や職員の任用を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合には、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

(2) 計画期間

第7次府中市総合計画後期基本計画の計画期間と合わせ、令和8年度から令和11年度までの4年間とします。

(3) 対象となる職員

地方公共団体定員管理調査の調査対象となる常勤職員とします。

(4) 目標設定

近隣市や類似団体と比較しても未だに職員数が少ないことなどを踏まえ、令和8年4月1日時点において見込まれる職員数約1,400人を基準として、令和12年4月1日時点の職員数を1,450人とすることを目標とします。

(5) 計画の推進方法

ア 計画的な職員採用

地方公務員法の一部改正（令和5年4月施行）により、地方公務員の定年が60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引上げられていることから、定年退職者が生じるのは2年に1度となっております。

本市においては、定年退職後の働き方として、暫定再任用制度（※4）の常時勤務（フルタイム勤務）を選択する職員が多いことから、定員管理上、大きな影響を受けることはありませんが、今後、生産年齢人口の減少が進行し、職員採用がこれまで以上に困難となることを見込まれます。

このため、将来にわたって安定的かつ継続的な市民サービスの提供体制を維持できるよう、将来を見据えた計画的な職員採用に努めます。

なお、技能労務職の退職については、引き続き不補充を原則とします。

イ 多様な任用形態の活用

専門性の高い特定の業務については、専門的知識を有する会計年度任用職員を引き続き任用するとともに、より高度で専門的な知識や経験を必要とする場合には、特定任期付職員を任用するなど、多様な任用形態を活用し、必要な人材の確保を図ります。

ウ 事務事業の見直し及びデジタル化の推進

事務事業の委託化など民間活力を積極的に活用するとともに、既存の事務事業の見直しを進め、事業の選択と集中を図ります。

また、行政手続や業務のデジタル化を推進することにより、業務の効率化及び市民サービスの向上を図り、限られた人員であっても持続可能な行政運営が可能となる体制を構築します。

エ 職員のワーク・ライフ・バランスの推進

業務の効率化や適正な人員配置を進めることにより、急な行政需要や欠員が生じた場合においても、安定した行政サービスを提供できる体制を確保するとともに、職員のワーク・ライフ・バランスも推進していきます。

※4 定年の段階的引上げ期間中の経過措置として導入された制度であり、定年退職した職員を常時勤務又は短時間勤務として再任用するもの。

府中市職員定員管理計画
(令和8年度～令和11年度)

令和8年3月発行